

## 株式事務のご案内

株式名義書換代理人 同 事 務 取 扱 所  
(郵便物送付先) (電話照会先)

UFJ信託銀行株式会社  
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL(03)5683-5111(代表)

なお、株式関係の手続き用紙(お届けの住所、印鑑、姓名等の変更届、名義書換請求書、配当金振込指定書等)のご請求は、上記株式名義書換代理人にて電話及びインターネットホームページで24時間承っております。

受付フリーダイヤル 0120-24-4479(本店証券代行部)  
0120-68-4479(大阪支店証券代行部) } 自動応答

URL <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

同 取 次 所  
決 算 期  
定 時 株 主 総 会  
株 主 確 定 基 準 日

UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
3月31日  
6月に開催  
定時株主総会・利益配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日

その 他 の 基 準 日  
1 単 元 の 株 式 数  
公 告 掲 載 新 聞

あらかじめ公告して基準日を定めます。  
100株  
日本経済新聞

なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ <http://www.bsc.fujitsu.com/ir/> に掲載することといたしました。

証 券 コ ー ド 4793

## 株式会社富士通ビー・エス・シー

〒141-8581 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
(ゲートシティ大崎イーストタワー11階)  
TEL.03-5740-3111(代表) FAX.03-5740-3100  
URL <http://www.bsc.fujitsu.com>

## 第40期事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

FUJITSU

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE



株式会社富士通ビー・エス・シー

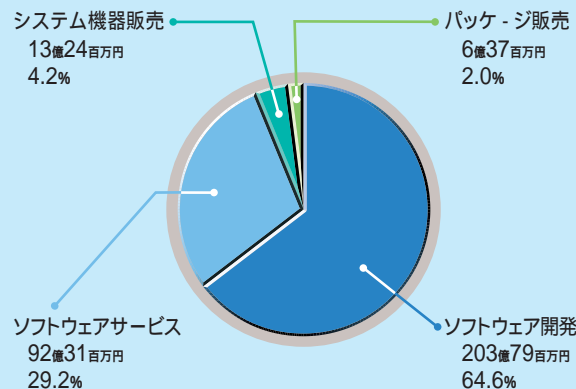
## 株主の皆様へ

## 2003年3月期業績ハイライト

経営成績	第40期	
売上高	315億73百万円	前年比 -6.9%
経常利益	11億5百万円	-27.8%
当期利益	5億89百万円	-34.6%

財政状態	第40期	
株主資本	139億81百万円	前年比 +3.0%
総資産	237億73百万円	+10.6%

## 事業区分別売上高構成比



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび第40期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）の決算を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けいたします。

## 営業の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩み、企業の設備投資縮小、雇用情勢の悪化等により、依然として厳しい状況が続きました。情報サービス産業においても、長引く景気低迷により、企業のIT投資抑制や先送り等の影響を受けました。

このような状況のなかで当社は、長年培ってきたソフトウェア開発の技術とノウハウを活かして、市場ニーズに対応したサービスの開発に努め、受託ビジネス中心から自主ビジネスへの転換を推進しました。

当社の事業区分のうち、ソフトウェア開発では、通信事業者向けのシステムをはじめ、放送事業者向け営業放送システムや、公共分野でのシステム、及び銀行の統合に伴うシステム等の開発を受注納入しました。また、ここ数年にわたり注力しているエンベデッド・システム<sup>\*1</sup>の分野においては、携帯電話関連のシステム開発を継続して受注納入し、前年に比べ売上を大幅に増やすことができました。

ソフトウェアサービスでは、従来から継続している各種システムに対する導入支援サービスや保守・運用サービスを提供するとともに、コンサルティングの推進とサービスメニューの充実をはかりました。なかでも製造、流通、金融業向けのモバイル系や、CRM<sup>\*2</sup>とBK（ビジネスインテリジェンス）<sup>\*3</sup>系、更にセキュアネットワーク系のソリューションを中心に販売に努めました。

製品販売としてのパッケージやシステム機器においては、当社のパッケージソフトを活用したセキュリティ関連の製品販売を行い、売上を計上することができました。またウィルス・チェックソフトの仕入販売が好調であったため、大きく売上を伸ばすことができました。

しかしながら、不況による通信事業者の設備投資抑制や、企業のシステム開発規模縮小、商談の延伸等の影響により、ソフトウェア開発の売上は前年に比べ減少を余儀なくされました。

この結果、当期の売上高は315億73百万円（前年比6.9%減）となり、損益につきましては、売上の減少と不採算案件等の影響により、経常利益11億5百万円（同27.8%減）、当期利益5億89百万円（同34.6%減）となりました。

各事業区分別の概況は、次のとおりです。

## ソフトウェア開発

通信事業者向けには、移動体通信基地局や伝送装置のシステム開発を受注納入し、デジタル放送向けネットワークシステムを開発しました。また公共分野では、官庁会計システムや電子申請システムに加え、貯金・会計システム等のほか、地方自治体向けのe-Japan関連システムの開発も受注しました。金融分野では、信用金庫のシステムをはじめ、銀行の統合に伴うシステムを手掛け、医療分野においても、医事会計システムや画像処理システム等を開発し納入しました。

一方、各種機器に組み込むエンベデッド・システムにつきましては、携帯電話に加えて、大手自動車メーカー向けのカーナビゲーションシステムを手掛けたとともに、PDA、DVD等に係わるシステム開発も受注し納入しました。

しかしながら、不況による通信分野での影響は大きく、売上高は203億79百万円（前年比14.5%減）となりました。

## ソフトウェアサービス

ネットワークシステムにおける技術支援サービス及び、システム運用保守サービス等の支援サービスを継続して受注・提供し、更にその他各種SE技術支援サービスを提供しました。加えてアウトソーシング<sup>\*4</sup>ニーズに応えるASPサービス<sup>\*5</sup>では「教習所予約システム」、「e広告配信」等の新サービスを提供しました。

ソリューションサービスにつきましては、各種メニューの充実をはかりつつ、特に当社製パッケージソフト「WebUnity」を核としたモバイル系ソリューションや、「SAGENT」を核としたBK（ビジネスインテリジェンス）系のソリューション、また建設業向けの「CAP21」を活用したERP系ソリューションに注力し、販売いたしました。

一方システム・エンジニアを中心とした人材派遣のサービスについても、成果をあげました。

## 用語解説

\*1 エンベデッド・システム（Embedded System）：携帯電話、デジタルテレビ、PDA、カーナビゲーション等の機器に組み込まれたソフトウェアのことをいいます。

\*2 CRM（Customer Relationship Management）：情報システムを応用して、詳細な顧客データベースをもとに、商品の売買、保守サービス、問い合わせやクレームの対応等、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理することにより、顧客と長期的な関係を築く手法のことをいいます。

この結果、売上高は92億31百万円（前年比5.3%増）となりました。

## パッケージ販売

ファイル変換ソフトの「F\*TRAN」シリーズや、暗号ファイル自動変換ソフトの「FENCE-Pro」シリーズを中心に販売し、売上につながりました。特に使いやすさとセキュリティ機能を強化した「FENCE-Pro V2」や、USBトークンをキーデバイスとして活用した「FENCE-AP」を発売し、金融機関、保険会社、通信事業者向けに売上を大幅に伸ばすことができました。

この結果、売上高は6億37百万円（前年比79.6%増）となりました。

## システム機器販売

パソコンやサーバ関連のシステム機器販売は、インターネットの利用拡大に伴うシステム構築需要を受けて、確実に売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は13億24百万円（前年比40.4%増）となりました。

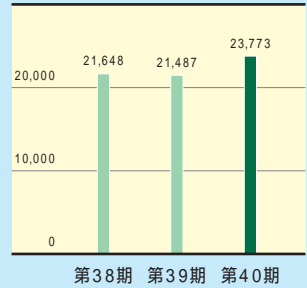
当期の期末配当金につきましては、一株につき普通配当6円とし、中間配当金を含めまして年間配当金は、一株につき12円といたしました。当社といたしましては、これまでの受託中心のビジネスからの脱皮をはかり、自主ビジネスを中心とした事業の拡大、業績の向上を強力に推進してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。平成15年6月

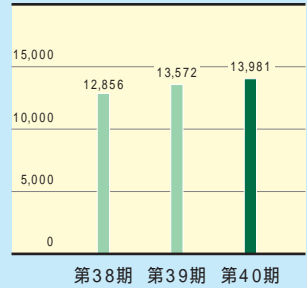


代表取締役社長 米山 幸彦

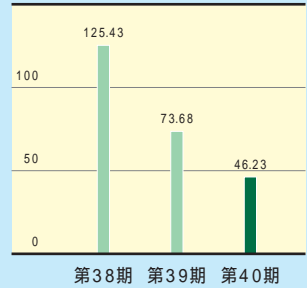
総資産 (単位:百万円)



株主資本 (単位:百万円)



1株当たり当期利益 (単位:円)



(注)第40期より一株当たりの当期利益算出方法が変更になりましたので、第39期、第38期についても、第40期と同じ算出方法で表示しております。

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
流動資産	19,024,591
現金及び預金	568,858
預け金	4,590,000
受取手形	43,926
売掛金	10,139,774
有価証券	1,682
商品	68
材料	8,141
仕掛品	2,942,908
前払費用	69,031
繰延税金資産	629,335
その他流動資産	46,863
貸倒引当金	16,000
固定資産	4,748,677
有形固定資産	2,419,805
建物及び構築物	883,617
工具器具及び備品	267,303
土地	1,268,884
無形固定資産	268,999
投資等	2,059,872
子会社株式	32,925
投資有価証券	246,910
従業員長期貸付金	8,351
差入保証金	817,310
繰延税金資産	911,576
その他投資	42,796
<b>資産合計</b>	<b>23,773,268</b>

注記 1.親会社に対する金銭債権(短期) 6,099,445千円  
 2.親会社に対する金銭債務(短期) 60,809千円  
 3.子会社に対する金銭債権(短期) 31,219千円  
 4.有形固定資産の減価償却累計額 1,532,424千円

(単位:千円)

科目	金額
<b>負債の部</b>	
流動負債	7,142,986
買掛金	3,838,818
未払金	178,507
未払法人税等	575,292
未払消費税等	434,578
未払費用	2,027,778
その他流動負債	88,010
固定負債	2,648,345
退職給付引当金	2,496,868
役員退職慰労引当金	151,477
<b>負債合計</b>	<b>9,791,331</b>
<b>資本の部</b>	
資本金	1,970,000
資本剰余金	3,012,500
資本準備金	3,012,500
利益剰余金	8,996,909
利益準備金	86,480
任意積立金	8,242,661
プログラム等準備金	203,984
特別償却準備金	33,677
別途積立金	8,005,000
当期末処分利益	667,768
(うち当期利益)	(589,990)
株式等評価差額金	2,527
<b>資本合計</b>	<b>13,981,936</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>23,773,268</b>

5.重要な外貨建資産 子会社株式 2,255千HKドル (32,925千円)  
 投資有価証券 465千USD (56,019千円)  
 6.1株当たり当期利益 46円23銭  
 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。  
 7.資産の時価評価により増加した純資産額 2,527千円

損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

科目	金額	
<b>経常損益の部</b>		
営業損益の部		
売上高		31,573,378
売上原価	27,114,270	
販売費及び一般管理費	3,111,459	
営業利益		1,347,647
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,877	
雑収入	29,621	
営業外費用		
支払利息	819	
雑支出	283,521	
経常利益		1,105,805
税引前当期利益		1,105,805
法人税、住民税及び事業税	1,046,611	
法人税等調整額	530,796	
当期利益		589,990
前期繰越利益		148,577
中間配当		70,800
当期末処分利益		667,768

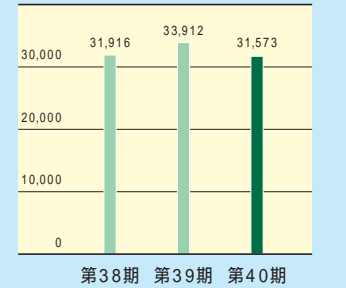
注記 1.親会社との間の取引高 営業取引の取引高 16,412,536千円  
 売上高 185,888千円  
 仕入高 169,144千円  
 営業取引以外の取引高  
 2.子会社との間の取引高 営業取引の取引高 112,398千円  
 仕入高 29,400千円  
 営業取引以外の取引高

利益処分

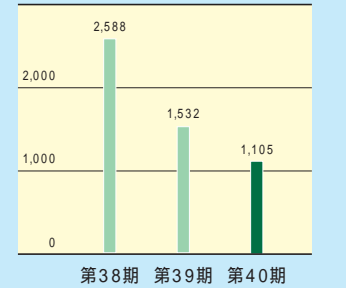
科目	金額
当期末処分利益	667,768,701
プログラム等準備金取崩額	21,870,562
特別償却準備金取崩額	6,159,767
計	695,799,030
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	70,800,000
ただし普通配当として1株につき6円	
役員賞与	44,398,000
(うち監査役賞与)	(6,878,000)
プログラム等準備金	20,741,590
特別償却準備金	790,355
別途積立金	400,000,000
次期繰越利益	159,069,085

注記 平成14年11月29日に70,800,000円(1株につき6円)の中間配当を実施しました。

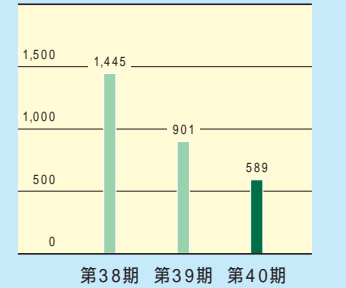
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



当期利益 (単位:百万円)



# Interview with the President

特集：社長インタビュー



**当社は、特徴ある付加価値の高い製品とノウハウを提供し、確かな技術力と強い経営体質をもった企業となることをめざし、事業を推進してまいります。**

## 当期の業績はどうでしたか

売上高は315億7千3百万円（前年比6.9%減）、経常利益は11億5百万円（同27.8%減）、当期利益は5億8千9百万円（同34.6%減）となり、減収減益となりました。当社の売上高の約5割を占める通信・放送分野のソフトウェア開発が世界的な通信不況の影響を大きく受けて売上が減少したことが最大の要因です。また、企業の情報化投資の抑制による価格競争の激化、開発規模の縮小・受注の延伸、不採算案件等の影響を受けたことも挙げられます。ソリューションやアウトソーシングサービス、パッケージ販売、システム機器販売は健闘しましたが、売上高としてはまだその比率は低く、受託開発の売上の落ち込みをカバーできなかったことも要因です。

これまで右肩上がり成長を続けてきた情報サービス産業も先行きが不透明となっているようにも思えますが、経営環境をどのようにみておられますか。

世界的なIT不況が情報サービス産業にも微妙な影を落としているわけですが、いま世界はテクノロジーの進歩で、より安いものが大量に市場に供給され、グローバル化により非常に早い速度で世界中の市場に行き渡るとい状況になっております。いままでの歴史にないほど世界的に供給過剰になり、デフレ圧力のもとで構造変化がもたれている状況下にあります。

デフレ現象は、お客様の選択する眼がますます厳しくなり、提供する製品やサービスの価値が価格に見合っているか、他によりコストパフォーマンスのいいものはないか、常にそういう視点で見られることを意味します。

このような時代において企業が成長をしていくためには、付加価値の高い製品開発とノウハウの供給できることが大前提に、他社と差異があることが明確に求められます。また、今までの常識にとらわれることなく会社の体質をよりシビアに強くし、競争力のある会社に変えていく必要があります。

このような市場環境のもとで、今後の事業展開について社長の構想をおきかせください。

次の3つを柱として事業展開を図り、「受託開発中心から提案型ビジネスへ」と事業構造を変革してゆく方針です。

第一に、ソフト開発で培ったノウハウを活かし、今後投資が期待される新分野に積極展開することです。

当社の事業活動のベースは通信・放送分野のシステム開発・ソフトウェアサービスであります。ソフトウェア開発で培った通信・放送分野での技術・ノウハウを活かして、電力、ガス、医療等の分野へ展開してまいります。

第二に、ソリューション、サービス（自主ビジネス）を一層推進することです。

企業は競争力を高めていくために、IT化に伴う事業構造の取り組みを本格化しております。また、経営課題への迅速な対応と差別化が求められていますので、自社の強みとなる部分に経営資源を集中させ、他の部分は外部の資源を活用するビジネス戦略を重視するようになっております。

このような社会的ニーズに応えるため、当社は利用者とのシステムの接点となるアプリケーションのさまざまな分野において、エンジニアリングとコンサルティングの両面から高品質なサービスを幅広く提供できる会社となることをめざしてまいります。

具体的には、当社の柱となるソリューションメニューの拡充、独自サービス製品の開発とアウトソーシングビジネスへ注力、販売チャネルの開拓を推進してまいります。

第三に、エンベデッド・システムの開発力を強化し、この分野で当社のポジションを確立することです。

エンベデッド・システム市場は、携帯電話、デジタルカメラ、カーナビゲーションなどの通信機器を中心に、情報家電、産業機械の制御分野等で急速に拡大しており



大崎ゲートシティ

ます。当社のこの分野の事業は、携帯電話関連が約5割を占めておりますが、情報家電やカーナビゲーション分野にも取り組んでおります。開発体制の増強、中国の子会社の活用、富士通関連部門との連携強化、先端技術をもつ企業との提携やアライアンスの導入などを推進して「技術」「品質」「コスト」「組織体制」において競争力を高め、この分野のコンサルタントならびにコーディネータとなることをめざします。

最後に、本社を都心の再開発で脚光をあびている大崎のゲートシティに移しましたが、その目的は？

いままでの田町本社が業容の拡大により人員的にも手狭になったことが誘因としてあったのですが、その根底には受託という仕事の注文を受けて納めるといった受動的な会社から、自ら創意工夫し仕事を獲得し自立した会社をめざしたいという私の強い想いがあったわけです。

そのために、営業組織の強化をはかるとともに、本社は企業の顔というべきところですから、お客様にアクセスがしやすく良いイメージをもっていただくことや、環境が人に与える影響も考えまして社員一人一人のマインドを高めることも必要と考えました。自主ビジネスを推進するため、ここの整備された環境を利用してお客様向けのセミナーやイベントを開催しており、お客様に自信をもって新ビジネスの提案をはじめたところではあります。

事業展開の方針

1 ソフト開発ノウハウの集中と新分野への展開

放送、ビルディング等当社の得意ノウハウを、エネルギー、医療等、今後投資が期待される新分野へ集中シフト。

2 自主ビジネス (ソリューション、サービス) の一層の推進

ソリューション

CAP21、BI等当社の柱となりうるソリューションメニューの拡充

サービス

独自サービス製品の開発とアウトソーシングビジネスへ注力  
販売チャネルの開拓

3 エンベデッド・システム分野でのポジションの確立

- ・当社としてのフォーメーションとコア・コンピタンスの明確化
- ・中国ビジネスの立ち上げ

ブロードバンドの進展と共に、様々な電子機器をネットワーク化して日常生活を支援するユビキタスネットワーク社会の環境が整いつつあります。これらの情報機器・家電にはエンベデッド・システム(マイコン組込みシステム)が必須です。

エンベデッド・システムとは？

携帯端末、情報家電、自動車などに使用されている様々な電子機器には、マイクロコンピュータが内蔵されています。このマイコンを制御するために電子機器に組み込むソフトウェアをエンベデッド・システムといいます。製品の機能を正確にコントロールすることが要求されるエンベデッド・システムは、電子機器の中枢神経にあたる重要な部分で、リアルタイム処理、割り込み処理、入出力処

理など複雑な機能が必要となります。そのため、エンベデッド・システム開発にはソフト/ハード/アナログ/デジタルなどトータルな技術が不可欠です。

加えて、近年の携帯端末やデジタルカメラに代表されるコンパクト化に因るため極小化が求められています。また製品の信頼性という観点からエラーの防止が重要課題となっています。

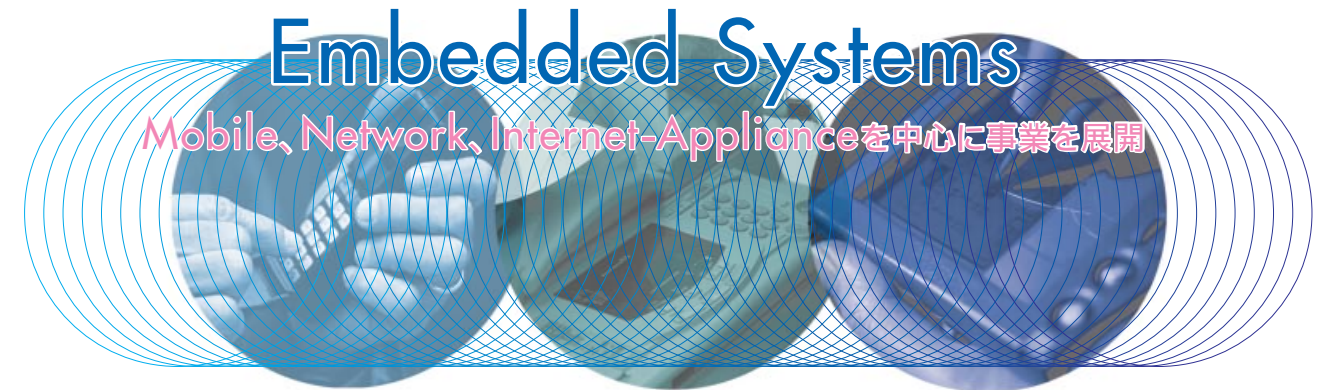
当社のエンベデッド・システム・ビジネス

当社は、1970年代後半から通信制御や複雑系制御などエンベデッド・システムの開発に取り組んできました。この豊富なキャリアを活かし移動体通信、情報家電、車載機器など成長分野でエンベデッド・システム・ビジネスを積極的に展開しております。

当社のエンベデッド・システム・ビジネスの特長は、ハードウェアの知識を有し、製品の企画・設計・開発・製品評価まで目的機能の完成度の高いトータルソリューションを提供するところにあります。中でも製品の評価/検証については、想定されるあらゆる使用方法に関して検査を行い、

その結果を依頼されたユーザー企業に報告すると共に、当社においてデータとして蓄積、この蓄積データをノウハウとして差別化を図っています。

また、25年以上にわたる各種機器開発の実績とノウハウを活かし、大規模プロジェクトに対応できることが第二の強みになっています。さらに第三の強みはブラウザーやデジタルシグナルプロセッサ(DSP)などエンベデッド・システムの基幹となる技術を有する企業との緊密なアライアンスにあります。以上の強みを活かし、競合他社との差別化を図り、最新技術でユーザー企業のニーズに応えています。



## 会社概要

平成15年3月31日現在

商号 株式会社富士通ピー・エス・シー  
 設立 昭和38年11月20日  
 資本金 19億70百万円  
 従業員数 1,902名

### 主要な事業内容

当社はソフトウェア開発、ソフトウェアサービス、パッケージ販売及びシステム機器販売を事業としております。主な内容は次のとおりです。

ソフトウェア開発	ビジネスアプリケーションソフトウェア エンベデッド（機器への組込み）システム ネットワーク並びに精密機器等の制御システム
ソフトウェアサービス	共通基盤並びにミドルウェア等のベーシックソフト ソリューションサービス システムインテグレーションサービス インターネット及びLAN関連構築・運用サービス ASPサービス 人材派遣サービス
パッケージ販売	自社パッケージソフト （ツール系パッケージ、セキュリティパッケージ、 グループウェアパッケージ、ERPパッケージ）
システム機器販売	システム機器及び周辺機器 他社パッケージソフト

### 取締役及び監査役（平成15年6月27日現在）

代表取締役社長 米山幸彦  
 取締役副社長 鯉淵徹也  
 常務取締役 中田光宏  
 常務取締役 島崎敏夫  
 取締役 稲垣博正  
 取締役 松下公一  
 取締役 石井恒好  
 取締役 江口一宏  
 取締役 門脇弘和  
 取締役 新島次男  
 常勤監査役 大里誠至  
 監査役 加藤和彦  
 監査役 中村隆

（注）1 取締役稲垣博正氏及び松下公一氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
 2 監査役加藤和彦氏、監査役中村隆氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本監査法人

## C O R P O R A T E D A T A

### 主要な事業所（平成15年6月27日現在）

本社 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
 （ゲートシティ大崎イーストタワー11階）  
 （注）平成15年6月27日より、当社の本店を上記の住所に移転しております。  
 田町テクニカルセンター 東京都港区芝浦四丁目15番33号  
 （芝浦清水ビル）  
 支店 仙台支店（宮城県）、沼津支店（静岡県）、  
 大阪支店（大阪府）  
 人材センター 東京人材センター、大阪人材センター  
 開発センター 福岡開発センター

企業結合の状況 当社の親会社は富士通株式会社であり、同社は当社の株式を6,660,000株（議決権比率56.46%）保有しております。当社は、親会社からソフトウェアの開発を請負っており、その売上高に占める比率は52.0%であります。

## 株式の状況

## STOCK INFORMATION

平成15年3月31日現在

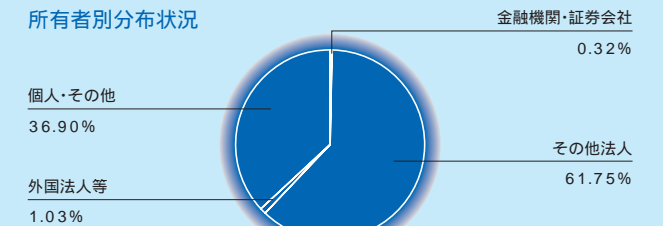
会社が発行する株式の総数 43,200,000株  
 発行済株式総数 11,800,000株  
 株主数 13,077名  
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有持株数	議決権比率
	株	%
富士通株式会社	6,660,000	56.46
株式会社尾上企業	432,000	3.66
富士通ピー・エス・シー従業員持株会	106,100	0.90
エオンバンクオブスイツァランドルセンブルグオーディナリーアカウント	57,000	0.48
伊藤秀文	50,000	0.42
株式会社小森コーポレーション	45,500	0.39
ピー・イー・エフ・ソフトウェア・ソリューションズ	44,500	0.38
菊池守正	32,000	0.27
本多一正	30,000	0.25
友井達弘	17,900	0.15

（注）当社の大株主への出資はありません。

自己株式の取得、処分等及び保有  
 該当事項はありません。

### 所有者別分布状況



### 所有株式数別分布状況

